



急な株安・円高、背景は？どう対応？

7月中旬以降、相場が大きく変動しました。

史上最高値圏まで上昇していた株価が急落する一方で、為替市場では歴史的な円安が一転、急速に円高が進みました。

背景に何があったのでしょうか？また、こうした動きにどう対応すればよいのでしょうか？

<POINT>

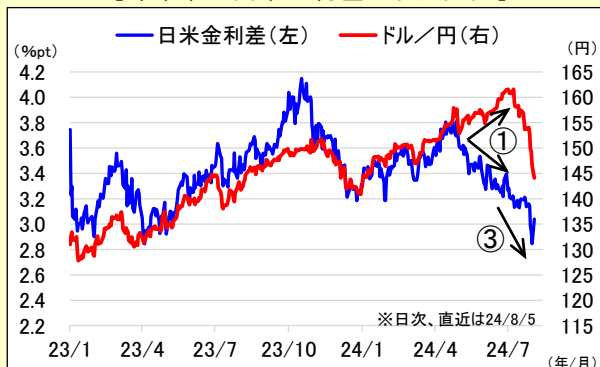
- 金融・経済環境が変化する中で従来取引の巻き戻し
- 政治的・地政学的なリスクが増す中でリスク回避的な動きも
- 長期目線で落ち着いた対応を！

円高が進んだ背景は？

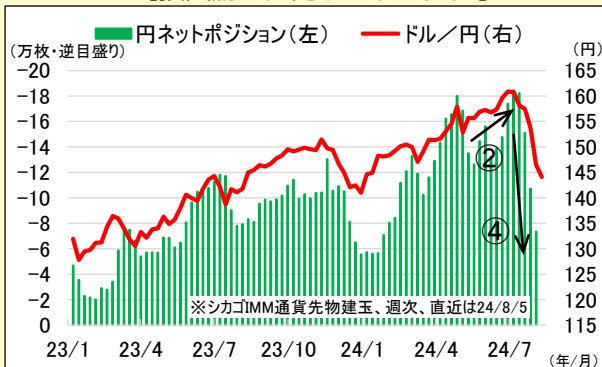
環境変化で「円売り」を手じまい

- 昨年来、ドル／円はおおむね日米金利差に連動する形で推移していましたが、今年5月以降は縮小する金利差と**かい離して円安**が進んでいました。(左グラフ①)
- 「**円売り・ドル買い**」で金利差を稼ぐ取引がドル／円相場に影響していましたが、5月以降は**金利差が縮小する中で取引が増え**、円安を一段と進めました。(右グラフ②)
- 7月中旬、米国の利下げ期待が高まる中で、政府・日銀が**円買い介入**を行いました。
- 7月末の会合で**日銀が利上げ**し、先行きについても**タ力派的**な姿勢を見せる一方、**米国**では8月上旬にかけ**景気下振れ懸念**が台頭し、**大幅利下げ期待**が膨らみました。
- **日米金利差が一段と縮小**(左グラフ③)し、相場が反転に動く中、積み上がっていた「**円売り・ドル買い**」の取引が**解消**を迫られ(右グラフ④)、円高・ドル安が加速しました。

【昨年来の日米金利差とドル／円】



【投資筋の円売りとドル／円】



(出所) いずれもQUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



株急落の背景は？

米景気や半導体関連に懸念材料

【ハイテクへの期待感や経済環境の変化】

- AI関連への期待感や利下げ期待などを背景にハイテク株を中心に米国株が堅調で、半導体やハイテク株の比率が高い日本株も7月中旬にかけ高値を更新しました。
- 7月中旬、米政府の対半導体規制強化方針やトランプ氏の台湾半導体産業と台湾防衛を関連付ける発言が伝わり、**米中摩擦のリスク**が意識されるようになりました。
- またその後、一部ハイテク企業から市場の期待に届かない決算や業績見通しが示されたことで、ハイテク株全般に対する警戒感が強まりました。
- FRBの9月利下げが確実視されるようになり、市場の関心が「利下げ時期」から「景気の軟着陸」に移る中、8月に入り景況感や雇用など市場予想を下回る経済指標が相次いだことで、にわかに「**景気後退懸念**」が台頭しました。
- こうした流れの中で、ナスダック市場など**米国株が下落**、日本株に波及したほか、**急速な円高**が日本株独自の売り要因となりました。

【リスク要因の台頭】

- 7月中旬以降、**米大統領選情勢**は「トランプ氏確実」からバイデン氏撤退、ハリス氏との拮抗と動き、結果が見通せなくなりました。また停戦交渉進展が期待された**中東情勢**はイランも巻き込んで危機感が高まりました。こうした「**不確実性**」の増大が投資家の**リスク回避姿勢**を招き、取引・持ち高の縮小につながっていると考えられます。

荒れる相場、どう対応すれば・・・？

長期目線で落ち着いた対応を

- **国内企業業績は底堅く**、現時点で大幅な株価下落を招くような**変調はみられません**。5日の日本株の水準には過去の**PERレンジからみた割安感**の指摘もあります。
- **米国経済**は短期的には下振れ懸念があるものの、**長期的な成長は続く**と考えられます。
- 当面は荒い値動きが続く可能性がありますが、積み立て投資では**下落時に多く買える**メリットもあります。慌てて撤退することなく、**長期目線で投資を続ける**ことが大事です。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に記載された当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。